

総務省地域情報化アドバイザー優良事業事例

優良事業事例団体

団体名: 秋田市

- 人口 : 307,940人(平成31年1月1日)
- 面積 : 906.07平方キロメートル
- 主な産業 : 製造業(電子製品・デバイス、パルプ・紙)
- 地域情報化アドバイザー名 : 川島 宏一 氏
- 派遣対応年度 : 平成29年度
- 派遣回数 : 1回
- 支援形態 : 講演会の開催
- 支援分野 : オープンデータ



優良事業概要

■事業名: オープンデータの提供

■事業の概要: 市が保有する各種行政情報を、商用利用可能・2次利用可能で、かつ機械判読にも適したデータ形式で提供可能にしたい。平成29年度は、全庁統一の運用方針の策定および運営体制の整備等を行い、平成30年度にデータの公開を開始する予定です。

■依頼内容:

オープンデータの元となるデータは各課で保有しており、それらを継続的に収集し、公開するためには、各課からの協力が不可欠ですが、現時点ではオープンデータ活用の有用性について、全庁的に理解が進んでいるとは言いがたい状況にあります。

そのため、地域情報化アドバイザー制度を活用し、先進他都市のオープンデータの活用事例に触れ、オープンデータとして公開することの意義を職員が学ぶため、オープンデータの推進に関する講演会の開催を依頼するものです。

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

■支援を受けた内容:

本市職員等を対象に、①オープンデータとは？②オープンデータに取り組む意義③オープンデータの活用事例、等について講演会で説明して頂くことにより、オープンデータ活用による有用性について各課の職員理解が進むことを目指しました。

当日は、参加した職員(43名)のうち、アンケートを提出した職員(31名)の9割以上が、オープンデータの活用等に対する理解が深まった、秋田市の保有するデータをオープンデータとして提供することに取り組みたい、と回答していることから、それぞれの部局で保有するデータをオープンデータとして提供する意義やその効果について理解を得られたものと考えております。



講演会風景1



講演会風景2



講演会風景3

支援を受けた事業の最新状況

■平成30年7月に市ホームページの全面リニューアルにあわせ、オープンデータの公開を開始しました。リニューアル時点では、旧ホームページで公開していたデータのうち、国土・気象、人口・世帯等のカテゴリに属する261件のデータをオープンデータとして公開しました。

その後、オープンデータとしていないデータの洗い出しや他都市での公開状況、総務省標準データセットを参考に、オープンデータ化するデータを追加し、平成31年3月時点で280件をオープンデータとして公開しております。

また、秋田竿燈まつりページの情報をもとに、平成30年8月に行われた秋田竿燈まつりに参加する町内・団体別の演技場所を検索できるwebアプリケーションがCode for Akitaから公開されたほか、秋田市マイタウン・バス、中心市街地循環バス(ぐるる)のバス路線データの情報をもとに、国際教養大学の豊田哲也准教授がGTFS化の処理を行い、Googleに届け出たことにより、グーグルマップで秋田市マイタウンバスの経路検索が可能となるなど、地域に根ざした取組が行われております。

オープンデータ



オープンデータについて

- ▶ [オープンデータの取り組み](#)
- ▶ [活用事例を募集しています](#)
- ▶ [利用にあたって](#)

トピックス

- [平成31年3月5日 秋田市写真館に掲載している画像をオープンデータとして公開しました。](#)

データを探す

オープンデータ検索

カテゴリで絞り込み

- 国土・気象 | 人口・世帯 | 労働・賃金 | 農林水産業
- 鉱工業 | 商販・サービス業 | 企業・実計・経済
- 住宅・土地・建設 | エネルギー・水 | 運輸・観光
- 情報通信・科学技術 | 教育・文化・スポーツ・生活 | 行財政
- 司法・安全・環境 | 社会保障・衛生 | 国際 | 画像

秋田市オープンデータサイト <https://www.city.akita.lg.jp/opendata/index.html>



地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

■秋田県を通じて、東北総合通信局の地域情報化アドバイザー制度を知りました。筑波大学の川島教授は、オープンデータの第一人者であり、オープンデータをテーマにしたアイデアソン等を実施していることから、講師として依頼したものです。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■評価・感想：地域情報化アドバイザー制度を活用して、川島教授からオープンデータ活用の有用性等について説明していただいたことにより、行政が保有するデータをオープンデータ化することの意義を職員が理解することが出来ました。

また、同制度は同一地域での利用も可能であったことから、平成30年度は近隣自治体と連携して応募し、採択されました。これにより、市域を越えて他自治体とオープンデータ推進に関する情報交換も可能となりました。

オープンデータ公開後は、情報統計課や講演会に参加した職員を中心に、各課が保有するデータのオープンデータ化に取り組んでおり、同制度を活用した効果が現れ始めていると感じています。

<オープンデータ化された秋田市の風景>



秋田市竿燈まつり



藤倉水源地



秋田城跡東門